

様式第7 (第12条関係)

一般財団法人環境優良車普及機構

代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所 東京都新宿区四谷2-△-××

氏名又は名称 環境優良運輸株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役社長 環境 太郎 印

(貸渡し先(リースの場合))

印

記載しない

第 号
平成 年 月 日

代表者印(実印)を押印

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(中小トラック運送業者向け環境対応型
ディーゼルトラック補助事業)
平成28年度事業報告書

集計対象年度を記載

平成28年 8月10日付け環執行28第〇×号 (LEVO 管理番号28-0△×□) で交付決定
兼交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(中小トラック運送業者向け
環境対応型ディーゼルトラック補助事業)について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(中小
トラック運送業者向け環境対応型ディーゼルトラック補助事業) 交付規程第12条第1項の規定に基づき
下記のとおり報告します。

機構から送付された様式第2(第6条関係)の
記載内容を参照

事業実施による燃費改善効果及び二酸化炭素(CO2)削減効果について

補助事業により導入した(車台番号1号車 F*△〇-10052、車台番号2号車 M*△〇-46520)

の平成28年度二酸化炭素削減量(実績)は別添(燃費改善効果及び二酸化炭素(CO2)削減効果計
算表(その1)(その2))のとおりです。

集計対象年度を記載

注 1) 当該様式は、当該年度末及びその後1年間について必ず作成し、燃費改善効果及び二酸化炭
素(CO2)削減効果計算表とともに提出しなければならない。

注 2) 燃費改善効果及び二酸化炭素(CO2)削減効果計算表(その1)は廃車車両1台ごとに1表ずつ
作成すること。

注 3) 燃費改善効果及び二酸化炭素(CO2)の削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり
事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

注 4) 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。